



## プーチンは、何を考えていたのか？

### -大統領教書から見たロシアの経済戦略（後編）

石郷岡 建

#### 概要

前回の記事では、プーチン大統領がソ連崩壊後のロシア再生についてどう考え、戦略を練ったかについて考察した。本稿では、大統領による論文、教書演説から見えてくるプーチン政権の国家戦略について論じる。

#### 国家優先か市場優先か

前編では、プーチン政権の経済戦略「脱資源化」について述べたが、もう一つ大きな問題がある。それは、プーチン政権のロシアは、どのような経済を考えていたかという疑問で、「国家優先主義経済」と「市場優先主義経済」の、どちらなのかというものだ。

大統領の論文や教書では、当初は、「ロシアは2流・3流国に落ち込む危機に直面している」（1999年大統領前論文）、「国家として生き残れるのか」（2000年教書）などと悲痛な叫びを上げており、当時は、どちらの経済が目標かというような状況ではなかった。

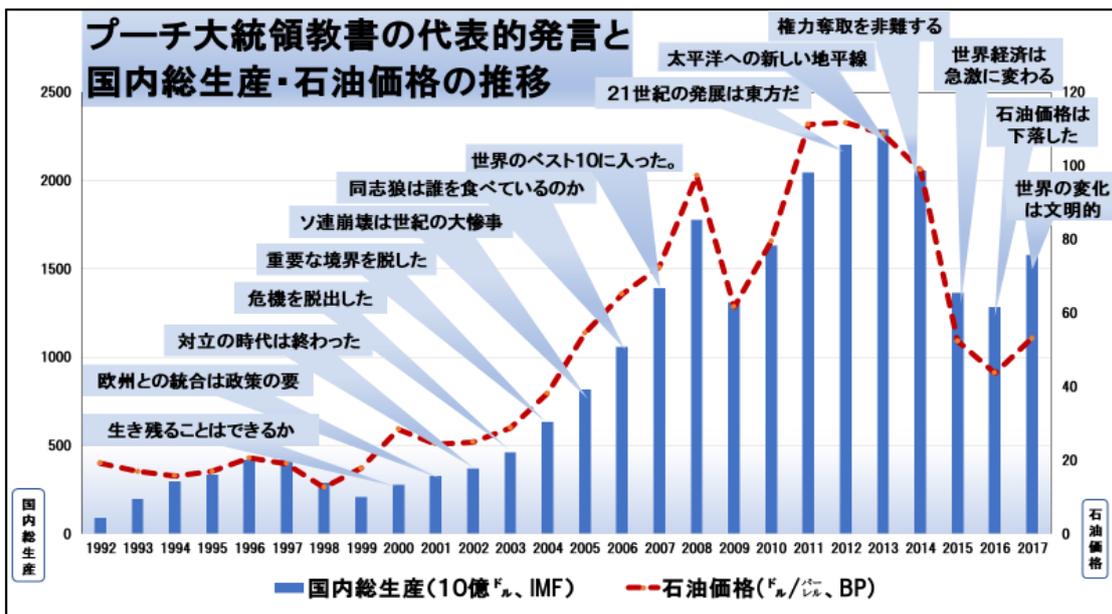
しかし、プーチン大統領の演説から分かるのは、ソ連型社会主義計画経済の復

活はあり得ず、欧米型の市場主義自由経済を求めるしかないという考え方で、「すべての人類が歩む幹線道路に出た。これ以外の道はない（1999 年大統領就任前論文）、「ソ連経済の清算に迫られている」（同）という“脱社会主義”かつ“過去との決別”の立場を説明していた。

そして、対外的には、「世界経済への統合なしには、ロシア経済の発展はない」（同）、「個人の自由及び権利の尊重抜きには強靱な国家はあり得ない」（2000 年教書）、「欧州志向は優先事項だ」（2002 年教書）などと、欧米社会への統合を説明していた。プーチンは、自由主義民主主義者であり、市場経済信奉者だったという一部米研究者の指摘（フィオナ・ヒル氏の著書『プーチンの世界』）も間違っていないとなつた。少なくとも、政権初期のプーチン大統領の考え方は、欧米型自由主義経済の思想が色濃く打ち出されていた。

プーチン大統領は、2001 年の米同時多発テロ事件の際には、ブッシュ米大統領の「テロとの戦争」という叫び声に賛同し、「私はあなた方とともにある」と発言し、“米露蜜月”時代を作ることになる。背景には、欧米世界への合流という願望があった可能性が強い。

図 プーチン大統領の代表的発言と国内総生産・石油価格の推移の比較



出所：筆者作成

表 プーチン大統領の論文、教書演説の主な発言

<演説論文年>	<強い印象を残した発言・主張>	<重要な出来事>
(99年論文)	「戦略目標は安全保障と地政学的利害だ」 「経済は資源の力に依存する」	—
(千年論文)	「強靱な国家権力が必要だ」 「偉大な大国だというのは時期尚早だ」 「ソ連経済の清算に迫られている」	—
2000年教書	「国家として、生き残ることができるのか？」 「安定経済は民主主義社会の保証だ」 「権力機関の秩序は確立されていない」	プーチン政権誕生
2001年教書	「欧州との統合は対外政策の要」 「ロシアの分裂は止まった」 「われわれはレント経済に生きている」	米同時テロ 米露蜜月時代
2002年教書	「国際テロとの戦争が起きた」 「対立の時代は終わった」 「われわれは、もはや世界市場の一部だ」	ロシアG8メンバー入り
2003年教書	「ロシアは危機を脱出した」 「エネルギー資源の巨大輸出国になった」 「大欧州への関心を持つ」	石油価格上昇、 イラク戦争
2004年教書	「ロシア重要な境界を越えた」 「国家性の強化は権威主義と解釈される」 「強靱な国家と市場経済」	米・自由の拡大戦略 EU拡大 カラー革命
2005年教書	「ソ連崩壊は世紀の地政学的大惨事だった」 「自由、民主主義、公平」 「巨大な欧州国家だったし、あり続ける」	米露緊張 中露多極化世界宣言
2006年教書	「同志狼は誰を食べているのか知っている」 「わが国の資源産業は競争力がある」 「欧州統一エネルギー戦略に参加する」	
2007年教書	「世界経済大国のベスト10に入った」 「ロシアは尊大な態度はとらない」 「競争力のある経済とは、資源開発ではない」	プーチン・ミュヘン演説
(2008年～ 2012年)	<メドヴェージェフ大統領政権時代>	グルジア内戦 世界金融危機
(2011年～2012 年、選挙前論文)	「世界は乱気流圏に入っている」 「従来の極は安定維持の力がなく、 新しい極は準備ができていない」 「中国の繁栄と安定はロシアに必要で、 強靱かつ成功したロシアは中国にとって必要だ」 「原料経済の潜在的能力は、もはや尽きている」	—
2012年教書	「21世紀のロシアの発展は東方だ」 「地球規模の発展はますます不均衡になる」 「ロシアはロシアであり、ロシアであり続ける」 「経済成長モデルは国家資本主義ではない」	プーチン再登場、 ユーラシア同盟構想
2013年教書	「シベリア極東は国家優先事項だ」 「太平洋への転換は新しい地平線を開く」 「労働生産性は遅れている」	
2014年教書	「クリミアにはわれわれの人々が住んでいる」 「暴力的な権力奪取を非難する」 「通常ではない解決案もある」	ウクライナ政変・内戦 対露制裁発動

2015年教書	「世界経済の輪郭が急速に変わっている」 「遠く離れた入り口で粉碎する」 「石油価格が下落した」	シリア軍事介入、 石油価格暴落
2016年教書	「笛の音に合わせて踊らねばならなかった」 「経済へのブレーキは何よりも国内問題だ」 「誰とも敵対したいとは思っていない」	トランプ大統領当選
2017年教書	「世界の変化は文明的な性格を帯びる」 「経済成長の源を変えよ」 「経済先進国の水準に躍り出る」	“疑惑”米露関係悪化

出所：筆者作成

### 多極化の時代と東方戦略の強化

しかし、2003年のイラク戦争では、ブッシュ政権の行動に同調せず、「冷戦後に現れると思った（米国の）一極世界は来なかった」と批判。超大国・米国が世界をリードすることはなかったし、世界は混乱の時代に入ると、プーチン大統領は考えていたことになる。

その考えを、のちに示した発言が、「世界は乱気流に入っている」（2012年、大統領選挙前論文）、「従来の“力の極（米国）”は、地球規模の安定を維持する能力はなく、新しい影響力の中心（中国）は、その準備ができていない」（同）、「これから数年が決定的なものになる」（2012年教書）などである。

米露関係が急速に悪化し、ロシアにとっては、大きな問題を抱えることにもなる。ロシアは、「世界秩序を乱す国」と非難され、世界市場への参入が拒否もしくは制限されるという事態となっていく。そのことを象徴的に表した事件が、2005年の教書演説だった。経済関連問題の説明が一切なかった。きちんとした理由は説明されていないが、政権内部では、市場主義自由経済派と国家主義優先経済派との対立が始まり、権力闘争や利害対立が広がり、教書演説をまとめるどころではなかった可能性が強い。そして、これ以降、市場主義自由経済派が抗争に敗れ、弱体化していくことになる。

ロシアは、世界市場への参入という希望を否定され、国家主義優先経済へと傾斜し、必然的に、ロシア経済の孤立や鎖国的な経済への収縮が始まる。その脱出策として、中国を中心としたアジア・ユーラシア統合へ動きが強まる。「東方戦略」の発動で、ロシアの西（欧州）から東（アジア）への重心移動で、2012年のプー

チン政権第3期以降の論文・教書演説の話となる。

### 大統領教書から見たプーチン戦略の変化

大統領の論文教書を、すべてをここで説明することは不可能だが、最後に、あまり知られていない観点をまとめると、以下のようなになるかもしれない。

- (1) 国家戦略は、年ごとに大きく変化し、目まぐるしく変わっていた。
- (2) 教書の根底には、国家は強靱であらねばならないという国家主義論があった。
- (3) 国家戦略は、欧米との関係、特に米国との関係で大きく揺れた。
- (4) プーチン氏の考え方の根底には、世界秩序が崩れつつあるとの理解があった。
- (5) 国家戦略の最大目標は、先進発展国の生活水準に追いつくことだった。
- (6) 世界経済の中で生きていくためには、市場経済導入しかないとも考えていた。
- (7) しかし、市場経済の発展には、国家調整が必要だとも考えていた。
- (8) “脱石油ガスの“非資源経済”を一貫して主張していたが、実現できなかった。
- (9) 欧州との経済統合を夢見ていたが、これも実現できなかった。

この9項目のまとめを読むと、プーチン大統領は、われわれが思う以上に複雑で、「独裁者」というような単純な人物ではなく、プーチンに導かれるロシアも、多様性にあふれ、複雑で、底が深いと考えた方が良いということになる。

---

[執筆者]石郷岡 建 (ジャーナリスト)

(※このレポートは、三菱 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2020 年 3 月 23 日付で

掲載されたものです)